

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等の届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取手数料が必要となる場合がございます。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第138期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



Integrated Logistics Services



Urban Development



株式会社住友倉庫

〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

(注)当社は平成26年9月16日に上記住所へ本社を移転いたしました。これに伴い、電話番号も変更となりました。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第138期上半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では景気の緩やかな回復が継続しましたが、欧州経済は低成長にとどまったほか、中国や新興国の経済成長は鈍化し、ウクライナや中東における政情不安が世界経済に影響を落とすなど、不安定な状況で推移しました。日本経済は、個人消費の回復の足取りは重く、企業の生産活動も弱含むなど、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高及び荷動きとも前年同期を上回りましたが、海運業界では大型新造コンテナ船の竣工等により運賃水準は低調に推移しました。また、不動産賃貸業界ではオフィスビルの空室率は東京都心部などで改善の動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、

物流事業では企業の文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業を一層強化するため、平成26年5月に埼玉県羽生市の専用施設の増設工事に着手しました。また、日本発着及び三国間の国際輸送の取扱拡大に向け、国内外で積極的な営業を展開してまいりました。海運事業では新規貨物の集貨及び経費の削減を推進しました。不動産事業では、市場競争力向上のため既存物件のリニューアルを実施したほか、倉庫用地の再開発プロジェクトを推進するなど保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、物流事業において国際輸送の取扱いが増加したことなどから、営業収益は830億1千3百万円と前年同期比3.9%の増収となりました。しかしながら、営業利益はテナントの入替えに

伴う不動産賃貸収入の減少等により45億5百万円と前年同期に比べ8.5%の減益となり、経常利益は52億1千8百万円と前年同期比8.8%の減益となりました。一方、当上半期の純利益は、特別損益の改善により38億4千5百万円と前年同期に比べ13.8%の増益となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、設備投資の増加が見込まれるなど日本経済の緩やかな回復が期待されるものの、個人消費の停滞や中国、欧州を中心に海外景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明感が強まってまいりました。このような環境の中、通期の連結業績は、当上半期の業績が概ね計画どおりに進捗したことから本年5月公表の予想数値を据え置き、営業収益は前期を3.1%上回る1,700億円、営業利益は前期を0.1%上回る97億円、経常利益は前期を2.0%下回る109億円、当期純利益は前期を14.1%上回る71億円を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとするを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金と

して1株当たり10円(中間・期末各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり6円とし、12月2日からお支払いすることといたしました。また、期末配当金も1株当たり6円を予定しており、これにより年間配当金は前期と同額の1株当たり12円とさせていただきます。

最後に

当社は、平成26年9月に実施しました本社移転を機に、従来にも増して業務の効率化を推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

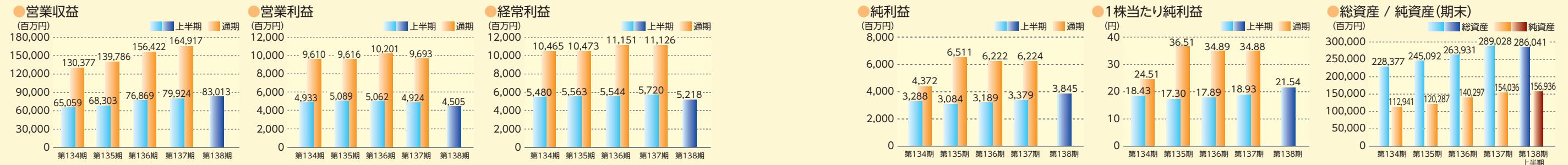
また、当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の更なる徹底を図るなど内部統制を一層強化し、永年培ってきた信頼の維持、向上に努めるとともに、社会の持続可能な発展に貢献すべく企業としての責任を着実に果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

社長 安部 正一

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 658億1千万円(前年同期比4.1%増)

営業利益 43億4千9百万円(前年同期比6.3%増)

Integrated Logistics Services

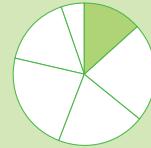
倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、倉庫収入は112億8千万円(前年同期比0.8%増)と微増にとどまりました。

売上高比率
13.5%



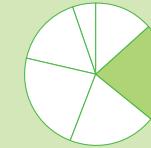
港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

コンテナ荷捌は概ね前年同期並みに推移するとともに、一般荷捌は輸入貨物を中心に前年同期を上回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は187億6千6百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

売上高比率
22.5%



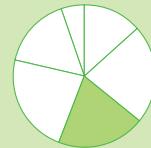
国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア、中国及び北米関連を中心に取扱いが増加したことから、国際輸送収入は167億3千8百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

売上高比率
20.0%



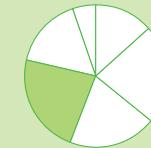
陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

陸上運送収入は前年同期並みとなり、物流施設賃貸収入は前年同期に比べ増収となったことから、陸上運送ほか収入は190億2千4百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

売上高比率
22.8%



海運事業

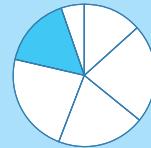
営業収益 133億6千3百万円(前年同期比7.3%増)

営業利益 5億3千7百万円(前年同期比2.1倍) Marine Transportation

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

パルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期に比べ円安となったことなどにより、営業収益は133億6千3百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え、港湾経費等の削減に努めたことから5億3千7百万円(同2.1倍)となりました。

売上高比率
16.0%



不動産事業

営業収益 43億1百万円(前年同期比10.0%減)

営業利益 17億円(前年同期比36.4%減) Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したことから、営業収益は43億1百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は17億円(同36.4%減)となりました。

売上高比率
5.2%



(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(4億6千1百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(20億8千1百万円)控除前の数値であります。

当社グループは、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とする「第二次中期経営計画」において、保有資産の最適活用や新規物件の取得により、首都圏を中心に不動産事業を拡充する戦略を掲げています。ここでは、最近の具体的な取組みをご紹介します。

Topic 1 戸田駅前再開発プロジェクト[埼玉県戸田市]

賃貸商業施設の建設に着手

当社は、埼玉県戸田市に所有するJR埼京線戸田駅前の土地において昭和48年(1973年)から倉庫事業を営んでまいりましたが、戸田市が本土地を含む戸田駅西口一帯を対象とした土地区画整理事業を開始したことから、当社も本土地の高度活用を検討し、業務提携先である大和ハウス工業株式会社から駅前の立地を生かした賃貸商業施設建設の提案を受け、このたび当該施設の建設に着手しました。

本プロジェクトは、当社の首都圏における不動産事業の基盤強化に資するものであるとともに、駅前エリアの新たな商業施設の開業により地域の皆様の利便性向上に貢献できるものと期待しております。



【賃貸商業施設の概要】

所在地	埼玉県戸田市新曽
敷地面積	6,445㎡
交通アクセス	JR埼京線「戸田駅」徒歩1分
構造	鉄骨造5階建 [1~3階:店舗、 4~5階:屋上:駐車場] (予定)
延床面積	23,180㎡(予定)
設計施工	大和ハウス工業株式会社
着工	平成26年10月
竣工	平成28年4月(予定)
テナント	オーケー(食品スーパー)、 ノジマ(家電量販店)、 大型書店、飲食店ほか(予定)

完成予想図



Topic 2 東京住友ツインビルディング西館[東京都中央区]

リニューアル工事完了

当社は、東京住友ツインビルディング西館のオフィスビルとしての競争力を高めるため、平成25年11月に全館リニューアル工事に着手し、このたび平成26年6月に工事が完了しました。

大規模に改装されたオフィスビルは、様々な省エネルギー対策を施すとともに、テナント企業のBCP(事業継続計画)に対応する災害に強い施設として全面稼働しています。

【物件概要】

所在地	東京都中央区新川
名称	東京住友ツインビルディング 西館 ※所有者:株式会社 住友倉庫 / 三井住友海上火災保険株式会社
構造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 地上21階・地下3階建
延床面積	58,880㎡



東京住友ツインビルディング(左側が西館)

Topic 3 新規物件取得[東京都大田区]

当社は、首都圏における不動産事業の拡充と安定的な収益確保を目的として、平成26年9月に賃貸用の共同住宅(東京都大田区)を取得しました。

今後も、慎重かつ的確に優良な収益物件の取得を適宜検討するなど、不動産事業の強化を図ってまいります。

【物件概要】

所在地	東京都大田区羽田
敷地面積	1,584㎡
構造	鉄筋コンクリート造7階建
延床面積	3,277㎡
竣工	平成22年8月
取得日	平成26年9月30日



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	46,974	55,154
2 固定資産	239,067	233,873
有形固定資産	130,934	127,344
無形固定資産	10,739	11,242
投資その他の資産	97,392	95,285
資産合計	286,041	289,028
負債の部		
3 流動負債	35,910	33,398
4 固定負債	93,193	101,592
負債合計	129,104	134,991
純資産の部		
5 株主資本	112,930	110,915
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,169	19,173
利益剰余金	80,959	78,972
自己株式	△ 9,021	△ 9,053
その他の包括利益累計額	36,888	36,149
新株予約権	111	99
少数株主持分	7,005	6,871
純資産合計	156,936	154,036
負債純資産合計	286,041	289,028

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の減少等により、81億8千万円減少しました。

2 固定資産

賃貸ビルのリニューアル工事完了等による「有形固定資産」の増加や投資有価証券の時価の上昇に伴う「投資その他の資産」の増加等により、「固定資産」は51億9千3百万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の増加等により、25億1千2百万円増加しました。

4 固定負債

「固定負債」は、「長期借入金」の返済等により、83億9千9百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、20億1千4百万円増加しました。

連結損益計算書

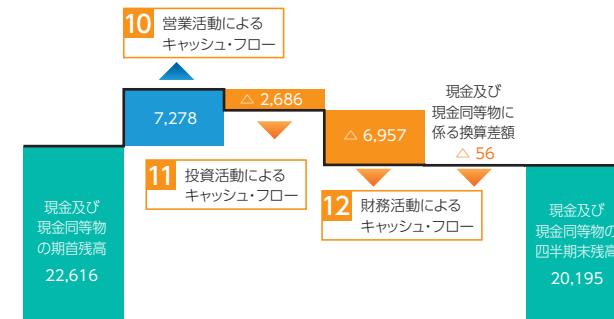
単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
6 営業収益	83,013	79,924
営業原価	73,801	70,323
営業総利益	9,211	9,601
販売費及び一般管理費	4,705	4,676
7 営業利益	4,505	4,924
営業外収益	1,148	1,184
営業外費用	435	388
8 経常利益	5,218	5,720
特別利益	1,013	13
特別損失	69	74
税金等調整前四半期純利益	6,161	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,972
法人税等調整額	592	124
少数株主損益調整前四半期純利益	4,026	3,562
少数株主利益	181	183
9 四半期純利益	3,845	3,379

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)



6 営業収益

不動産事業はテナントの入替え等により減収となりましたが、物流事業では国際輸送の取扱いが増加し、海運事業では林産品の輸送が増加したことなどから、「営業収益」は前年同期に比べ30億8千9百万円の増収となりました。

7 営業利益

不動産事業における減収及び減価償却費の増加等により、「営業利益」は前年同期に比べ4億1千8百万円の減益となりました。

8 経常利益

「営業利益」の減益に加え、為替差損の計上等により、「経常利益」は前年同期に比べ5億1百万円の減益となりました。

9 四半期純利益

特別損益の改善により、「四半期純利益」は前年同期に比べ4億6千6百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金の留保等により、72億7千8百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、26億8千6百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び配当金の支払い等により、69億5千7百万円の減少となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,254	31,477
固定資産	214,258	207,839
有形固定資産	102,203	98,160
無形固定資産	5,927	5,950
投資その他の資産	106,126	103,729
資産合計	237,512	239,317
負債の部		
流動負債	26,356	23,649
固定負債	78,876	86,277
負債合計	105,233	109,926
純資産の部		
株主資本	98,347	96,869
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,162	19,166
利益剰余金	66,381	64,931
自己株式	△ 9,019	△ 9,050
評価・換算差額等	33,819	32,421
その他有価証券評価差額金	33,819	32,421
新株予約権	111	99
純資産合計	132,279	129,390
負債純資産合計	237,512	239,317

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業収益	41,933	40,491
営業原価	36,875	34,892
営業総利益	5,057	5,598
販売費及び一般管理費	2,168	2,242
営業利益	2,888	3,355
営業外収益	1,505	1,834
営業外費用	475	284
経常利益	3,917	4,906
特別利益	994	—
特別損失	42	68
税引前四半期純利益	4,870	4,837
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,453
法人税等調整額	416	47
四半期純利益	3,345	3,336

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 (注)当社は平成26年9月16日に上記住所へ本社を移転いたしました。
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 設立 大正12年(1923年)8月1日
 資本金 21,822,908,870円
 従業員数 731名(連結3,820名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービブ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

代表取締役社長(社長執行役員) 安部 正一
 代表取締役(専務執行役員) 矢吹 治
 代表取締役(専務執行役員) 松井 建裕
 取締役(常務執行役員) 安藤 和雄
 取締役(常務執行役員) 間嶋 弘
 取締役(常務執行役員) 小野 孝則
 取締役 渡邊 隆文
 監査役(常勤) 岡本 和善
 監査役(常勤) 松本 一則
 監査役 河内 悠紀
 監査役 馬淵 睦夫
 監査役 山口 修司
 執行役員 小林 雅行
 執行役員 小河原 弘之
 執行役員 藤村 成一

(注)1. 取締役 渡邊隆文氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、馬淵睦夫及び山口修司の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,246名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,108	4.54
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,673	3.18
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.85

(注)1. 当社は、自己株式17,350,256株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

